

調 査 結 果 の 概 要

事業所数	1,758事業所	(▲42事業所減、増減率▲2.3%)
従業者数	63,009人	(1,314人増、増減率 2.1%)
製造品出荷額等	1兆3,755億円	(1,402億円増、増減率 11.3%)

1. 概 況

平成30年6月1日現在（事業所数、従業者数は平成30年6月1日現在の数値、経理事項については平成29年1年間の数値）で実施した平成30年工業統計調査の秋田県分の集計結果は、次のとおりである。

- (1) 事業所数は、1,758事業所で、前年に比べ42事業所減（増減率▲2.3%）となった。
- (2) 従業者数は、63,009人で、前年に比べ1,314人増（増減率2.1%）となった。
- (3) 製造品出荷額等は、1兆3,754億円で、前年に比べ1,402億円増（増減率11.3%）となった。
- (4) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）は、4,950億円で、前年に比べ1,028億円増（増減率 26.2%）となった。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、1,102億円で、前年に比べ367億円増（増減率50.0%）となった。

第1表 年次別製造業の推移

（従業員4人以上の事業所）

項 目	事業所数	従業者数 (人)	製 造 品 出荷額等 (百万円)	増 減 率 (%)			指 数 (平成22年=100)		
				事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等
平成16年	2,512	76,533	1,400,804	▲6.4	▲1.0	7.6	120.8	112.6	106.3
17	2,492	76,002	1,402,567	▲0.8	▲0.7	0.1	119.8	111.8	106.5
18	2,346	76,384	1,585,560	▲5.9	0.5	13.0	112.8	112.4	120.3
19	2,346	78,143	1,661,481	0.0	2.3	4.8	112.8	115.0	126.1
20	2,369	74,699	1,555,844	1.0	▲4.4	▲6.4	113.9	109.9	118.1
21	2,164	67,781	1,184,799	▲8.7	▲9.3	▲23.8	104.0	99.7	89.9
22	2,080	67,965	1,317,579	▲3.9	0.3	11.2	100.0	100.0	100.0
23	2,106	63,198	1,210,954	1.3	▲7.0	▲8.1	101.3	93.0	91.9
24	2,002	62,591	1,123,642	▲4.9	▲1.0	▲7.2	96.3	92.1	85.3
25	1,940	61,554	1,106,465	▲3.1	▲1.7	▲1.5	93.3	90.6	84.0
26	1,897	60,659	1,214,936	▲2.2	▲1.5	9.8	91.2	89.3	92.2
27	1,871	59,145	1,215,257	▲1.4	▲2.5	0.0	90.0	87.0	92.2
28	1,800	61,695	1,235,285	▲3.8	4.3	1.6	86.5	90.8	93.8
29	1,758	63,009	1,375,450	▲2.3	2.1	11.3	84.5	92.7	104.4

（注）事業所数及び従業者数については、表示年次の12月31日現在であるが、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は年次の翌年の6月1日現在である（例；平成29年は平成30年6月1日）。なお、「調査結果の概要」「付表」の各統計表についても同様の表記としている。

図 1 - 1 事業所数及び対前年増減率の推移

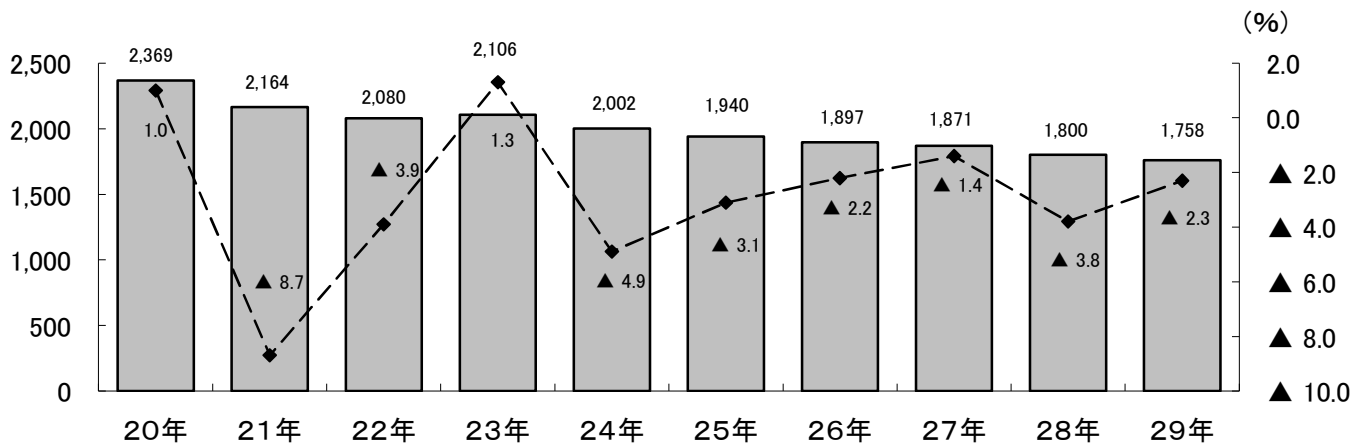


図 1 - 2 従業者数及び対前年増減率の推移

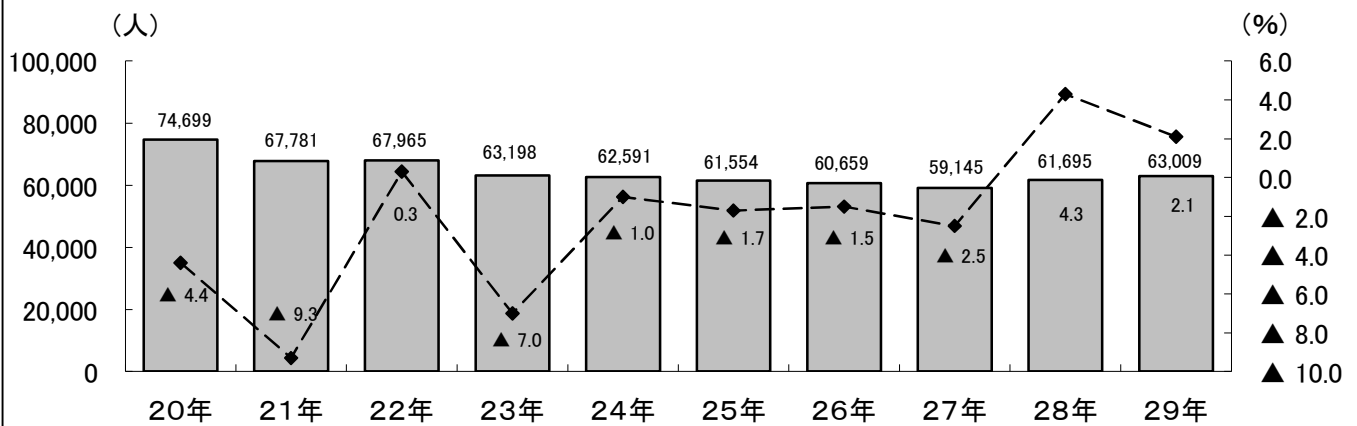
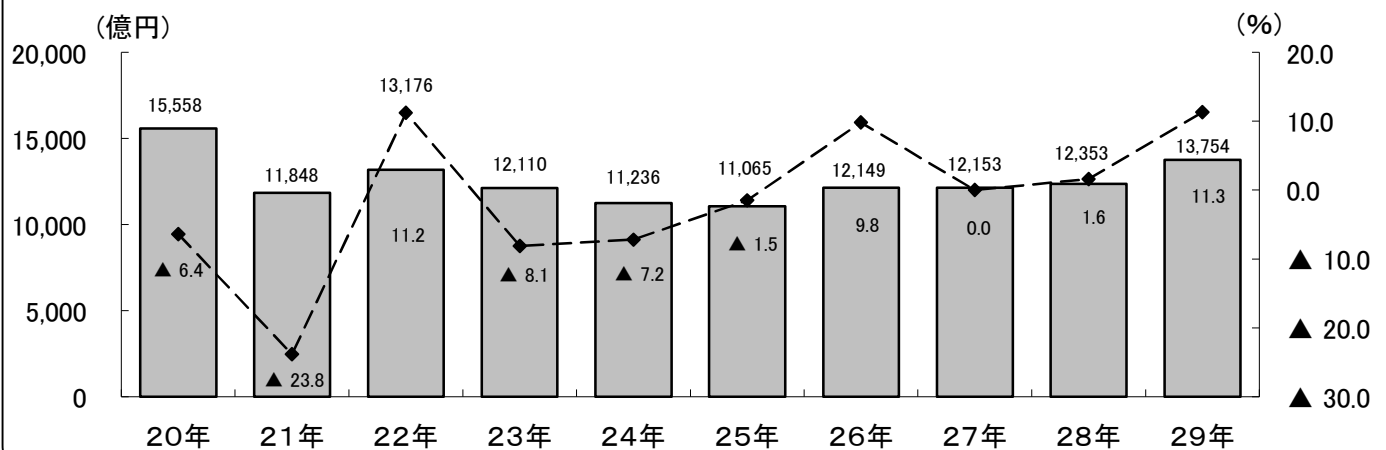


図 1 - 3 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移



2. 事業所数

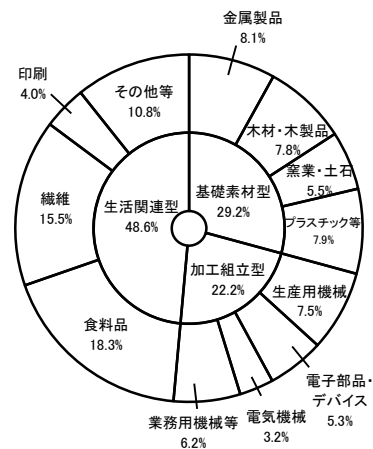
(1) 産業別状況

産業別にみると、食料品が321事業所（構成比18.3％）と最も多く、次いで繊維が273事業所（同15.5％）、金属製品が142事業所（同8.1％）などとなっている。

前年と比べると、業務用機械（3事業所、増減率8.8％）、生産用機械（2事業所、同1.5％）、プラスチック（1事業所、同2.4％）などの6産業で増加し、繊維（▲21事業所、同▲7.1％）、食料品（▲10事業所、同▲3.0％）、印刷（▲6事業所、同▲7.8％）など10産業で減少した。

（付表1参照）

図2-1 事業所数の構成比



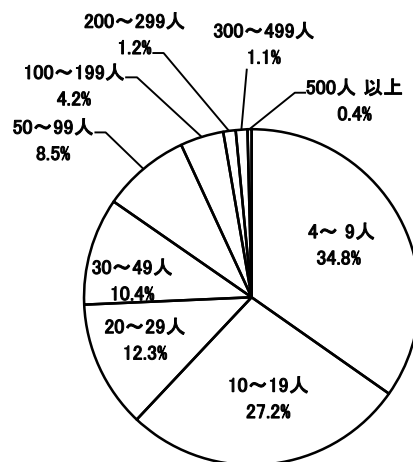
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、4～9人規模が611事業所（構成比34.8％）と最も多く、次いで10～19人規模が479事業所（同27.2％）、20～29人規模が216事業所（同12.3％）などとなっている。

前年と比べると、10～19人規模（10事業所、増減率2.1％）、200～299人規模（6事業所、同40.0％）、300～499人規模（6事業所、同42.9％）の3規模で増加し、20～29人規模（▲34事業所、同▲13.6％）、4～9人規模（▲20事業所、同▲3.2％）、50～99人規模（▲8事業所、同▲5.1％）など4規模で減少した。

（第2表参照）

図2-2 事業所規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が379事業所（構成比21.6％）と最も多く、次いで大曲・仙北地域が293事業所（同16.7％）、大館・北秋田地域が231事業所（同13.3％）などとなっている。

前年と比べると、鹿角地域（3事業所、増減率3.9％）で増加し、能代・山本地域（▲14事業所、同▲7.8％）、大館・北秋田地域（▲8事業所、同▲3.3％）、本荘・由利地域（▲8事業所、同▲3.5％）など6地域で減少した。

（第3表参照）

図2-3 地域別の構成比

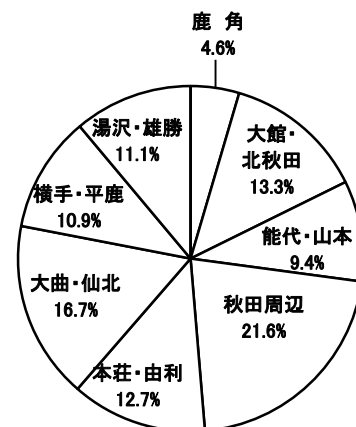
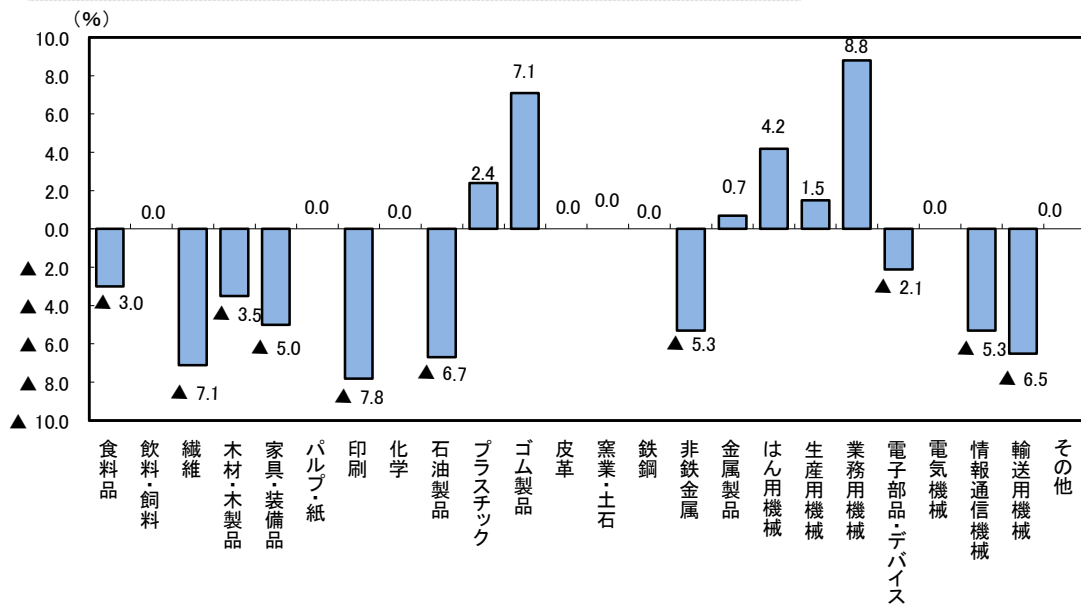


図2-4 産業中分類別事業所数の対前年増減率



第2表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成28年	平成29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,800	1,758	▲ 42	▲ 2.3	100.0
小計 (4～29人)	1,350	1,306	▲ 44	▲ 3.3	74.3
小計 (30人以上)	450	452	▲ 2	▲ 0.4	25.7
4～9人	631	611	▲ 20	▲ 3.2	34.8
10～19人	469	479	▲ 10	▲ 2.1	27.2
20～29人	250	216	▲ 34	▲ 13.6	12.3
30～49人	182	182	▲ 0	▲ 0.0	10.4
50～99人	157	149	▲ 8	▲ 5.1	8.5
100～199人	73	73	▲ 0	▲ 0.0	4.2
200～299人	15	21	▲ 6	▲ 40.0	1.2
300～499人	14	20	▲ 6	▲ 42.9	1.1
500人以上	9	7	▲ 2	▲ 22.2	0.4

第3表 地域別事業所数

地域名	平成28年	平成29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,800	1,758	▲ 42	▲ 2.3	100.0
鹿角	77	80	▲ 3	▲ 3.9	4.6
大館・北秋田	239	231	▲ 8	▲ 3.3	13.1
能代・山本	180	166	▲ 14	▲ 7.8	9.4
秋田周辺	380	379	▲ 1	▲ 0.3	21.6
本荘・由利	231	223	▲ 8	▲ 3.5	12.7
大曲・仙北	301	293	▲ 8	▲ 2.7	16.7
横手・平鹿	191	191	▲ 0	▲ 0.0	10.9
湯沢・雄勝	201	195	▲ 6	▲ 3.0	11.1

3. 従業者数

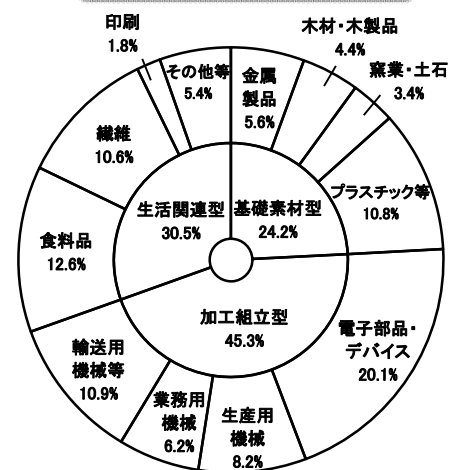
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが12,668人（構成比20.1%）と最も多く、次いで食料品が7,954人（同12.6%）、繊維が6,678人（同10.6%）などとなっている。

前年と比べると、生産用機械（482人、増減率10.3%）、食料品（470人、同6.3%）、電子部品・デバイス（364人、同3.0%）など15産業で増加し、繊維（▲413人、同▲5.8%）、電気機械（▲125人、同▲5.4%）、金属製品（▲88人、同▲2.4%）など9産業で減少した。

（付表2参照）

図3-1 従業者数の構成比



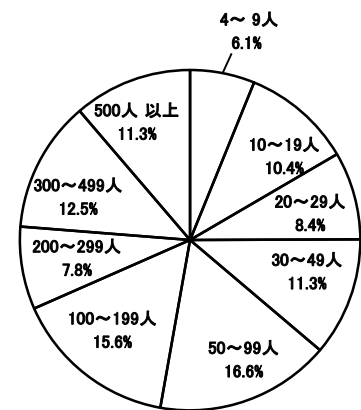
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、50～99人規模が10,477人（構成比16.6%）と最も多く、次いで100～199人規模が9,841人（同15.6%）、300～499人規模が7,860人（同12.5%）などとなっている。

前年と比べると、300～499人規模が（1,711人、増減率27.8%）、200～299人規模（1,648人、同50.2%）、100～199人規模（944人、同10.6%）など6規模で増加し、4～9人規模（▲649人、同▲14.4%）、30～49人規模（▲566人、同▲7.4%）、500人以上規模（▲252人、同▲3.4%）の3規模で減少した。

（第4表参照）

図3-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域14,871人（構成比23.6%）と最も多く、次いで、本荘・由利地域が11,005人（同、17.5%）、大館・北秋田地域が8,812人（同、14.0%）などとなっている。

前年と比べると、秋田周辺地域（939人、増減率6.7%）、大曲・仙北地域（832人、同11.5%）、横手・平鹿地域（727人、同10.0%）など7地域で増加し、能代・山本地域（▲363人、同▲8.9%）で減少した。

（第5表参照）

図3-3 地域別の構成比

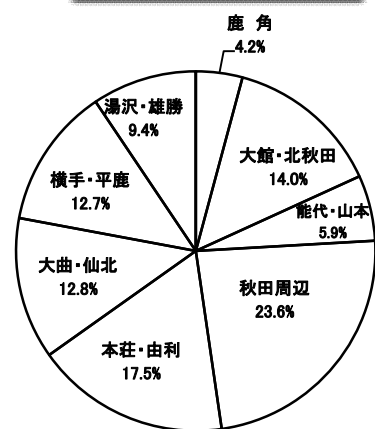
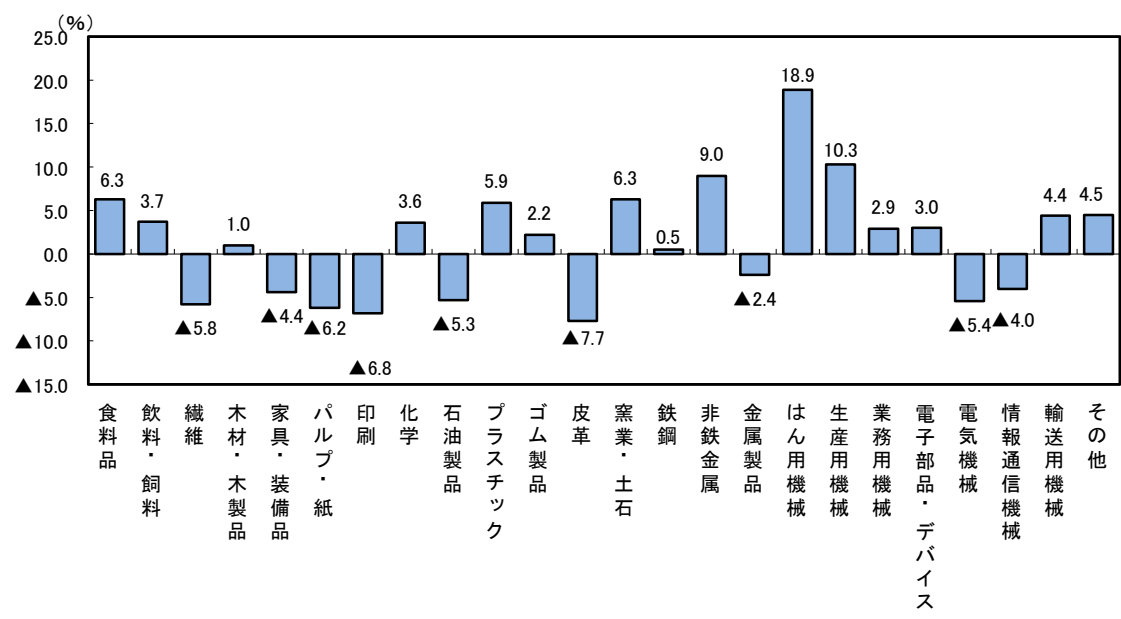


図3-4 産業中分類別従業者数の対前年増減率



第4表 従業者規模別従業者数 (単位：人)

従業者規模	平成28年	平成29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	61,695	63,009	1,314	2.1	100.0
小計 (4～29人)	16,361	15,704	▲ 657	▲ 4.0	24.9
小計 (30人以上)	45,334	47,305	1,971	4.3	75.1
4～9人	3,944	3,861	▲ 83	▲ 2.1	6.1
10～19人	6,366	6,573	207	3.3	10.4
20～29人	6,051	5,270	▲ 781	▲ 12.9	8.4
30～49人	7,141	7,095	▲ 46	▲ 0.6	11.3
50～99人	10,872	10,477	▲ 395	▲ 3.6	16.6
100～199人	10,068	9,841	▲ 227	▲ 2.3	15.6
200～299人	3,547	4,933	1,386	39.1	7.8
300～499人	5,372	7,860	2,488	46.3	12.5
500人以上	8,334	7,099	▲ 1,235	▲ 14.8	11.3

第5表 地域別従業者数 (単位：人)

地域名	平成28年	平成29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	61,695	63,009	1,314	2.1	100.0
鹿角	2,459	2,646	187	7.6	4.2
大館・北秋田	8,798	8,812	14	0.2	14.0
能代・山本	4,008	3,725	▲ 283	▲ 7.1	5.9
秋田周辺	14,230	14,871	641	4.5	23.6
本荘・由利	10,583	11,005	422	4.0	17.5
大曲・仙北	7,968	8,049	81	1.0	12.8
横手・平鹿	7,737	7,977	240	3.1	12.7
湯沢・雄勝	5,912	5,924	12	0.2	9.4

4. 製造品出荷額等

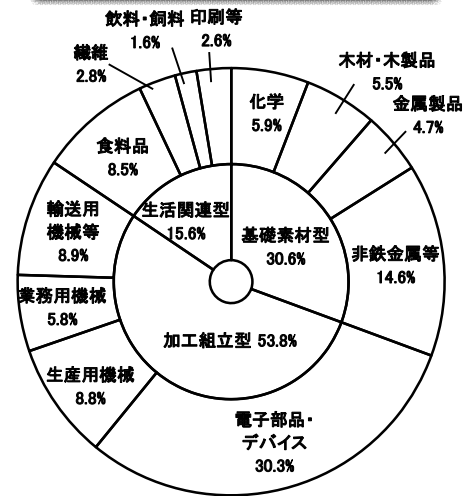
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが4,166億円（構成比30.3%）と最も多く、次いで生産用機械が1,214億円（同8.8%）、食料品が1,175億円（同8.5%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（732億円、増減率21.3%）、生産用機械（422億円、同53.3%）、食料品（121億円、同11.5%）など15産業で増加し、繊維（▲37億円、同▲8.7%）、電気機械（▲30億円、同▲9.8%）、ゴム製品（▲15億円、同▲32.0%）など9産業で減少した。

（付表3参照）

図4-1 製造品出荷額等の構成比



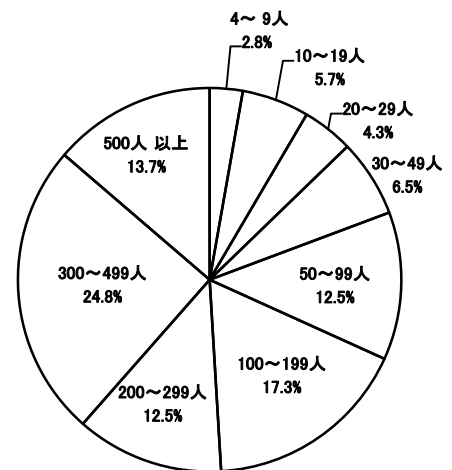
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、300人～499人規模が3,412億円（構成比24.8%）と最も多く、次いで100～199人規模が2,375億円（同17.3%）、500人以上規模が1,884億円（同13.7%）などとなっている。

前年と比べると、300～499人規模（2,198億円、増減率181.0%）、200～299人規模（368億円、同27.3%）、10～19人規模（99億円、同14.6%）の3規模で増加し、500人以上規模（▲974億円、同▲34.1%）、20人～29人規模（▲121億円、同▲16.9%）、100～199人規模（▲105億円、同4.2%）など6規模で減少した。

（第6表参照）

図4-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が3,852億円（構成比28.0%）で最も多く、次いで本荘・由利地域が3,721億円（同27.1%）、大館・北秋田地域が1,656億円（同12.0%）などとなっている。

前年と比べると、本荘・由利地域（1,034億円、増減率38.5%）、秋田周辺地域（190億円、同5.2%）、横手・平鹿地域（121億円、同9.2%）など5地域で増加し、能代・山本地域（▲27億円、同▲3.0%）、大曲・仙北地域（▲16億円、同▲1.5%）、湯沢・雄勝地域（▲6億円、同▲0.8%）の3地域で減少した。

（第7表参照）

図4-3 地域別の構成比

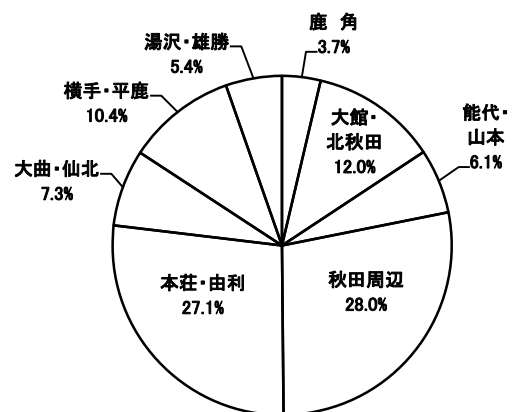
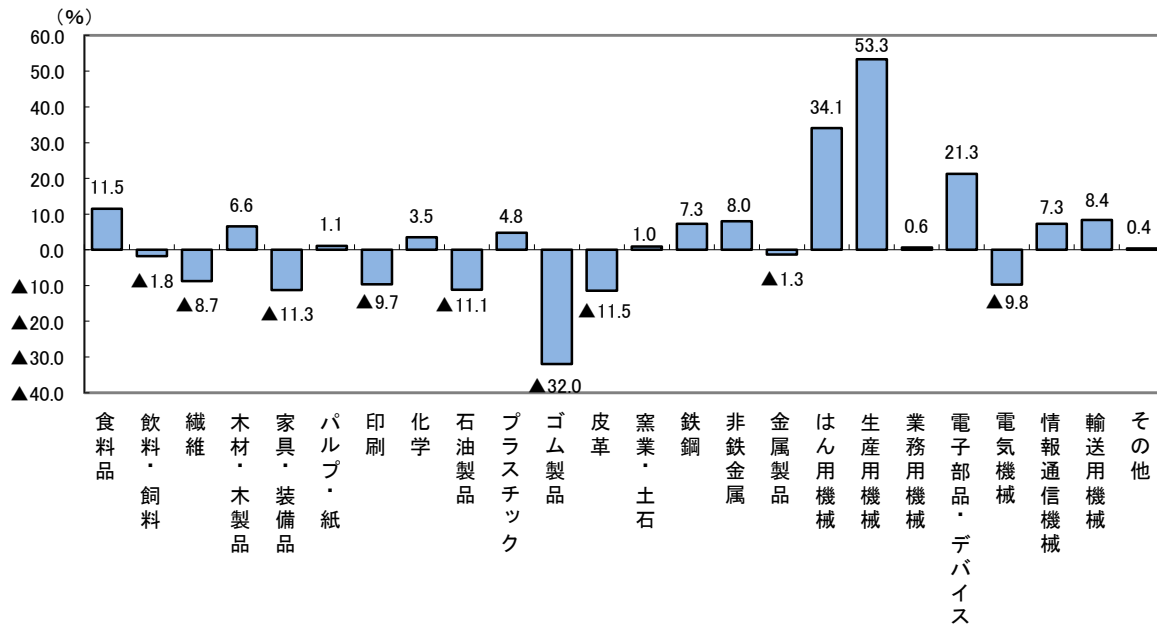


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率



第6表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位：万円)

従業者規模	平成28年	平成29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	123,528,453	137,544,978	14,016,525	11.3	100.0
小計(4~29人)	17,793,745	17,553,236	▲240,509	▲1.4	12.8
小計(30人以上)	105,734,708	119,991,742	14,257,034	13.5	87.2
4~9人	3,839,498	3,816,920	▲22,578	▲0.6	2.8
10~19人	6,798,049	7,788,971	990,922	14.6	5.7
20~29人	7,156,198	5,947,345	▲1,208,853	▲16.9	4.3
30~49人	9,299,859	8,968,599	▲331,260	▲3.6	6.5
50~99人	17,443,479	17,162,002	▲281,477	▲1.6	12.5
100~199人	24,807,103	23,753,628	▲1,053,475	▲4.2	17.3
200~299人	13,471,679	17,152,090	3,680,411	27.3	12.5
300~499人	12,140,688	34,120,075	21,979,387	181.0	24.8
500人以上	28,571,900	18,835,348	▲9,736,552	▲34.1	13.7

第7表 地域別製造品出荷額等

(単位：万円)

地域名	平成28年	平成29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	123,528,453	137,544,978	14,016,525	11.3	100.0
鹿角	4,466,028	5,054,596	588,568	13.2	3.7
大館・北秋田	16,089,340	16,555,061	465,721	2.9	12.0
能代・山本	8,714,387	8,449,115	▲265,272	▲3.0	6.1
秋田周辺	36,615,703	38,518,806	1,903,103	5.2	28.0
本荘・由利	26,873,143	37,208,422	10,335,279	38.5	27.1
大曲・仙北	10,215,493	10,059,136	▲156,357	▲1.5	7.3
横手・平鹿	13,106,452	14,314,936	1,208,484	9.2	10.4
湯沢・雄勝	7,447,907	7,384,906	▲63,001	▲0.8	5.4

5. 現金給与総額

【現金給与総額は、2,187億円で前年に比べ137億円（増減率6.7%）の増加となった。】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが565億円（構成比25.9%）と最も多く、次いで生産用機械が220億円（同10.1%）、食料品が189億円（同8.7%）などとなっている。

前年と比べると、生産用機械（53億円、増減率31.6%）、電子部品・デバイス（52億円、同10.1%）、食料品（16億円、同9.1%）など15産業で増加し、繊維（▲9億円、同▲6.9%）、電気機械（▲3億円、同▲4.1%）、印刷（▲2億円、同▲7.4%）の9産業で減少となっている。

（付表6参照）

（2）現金給与率

現金給与率は、15.5%で、前年より1.2ポイント減少した。

産業別では、最も高いのがゴム製品の43.1%、次いでその他が36.4%、皮革が32.6%などとなっている。

前年と比べると、ゴム製品が19.1ポイント、皮革が5.6ポイント、その他が4.8ポイントなど10産業で増加し、情報通信機械が▲5.9ポイント、はん用機械が▲3.5ポイント、生産用機械が▲3.5ポイントなど13産業で減少した。

第8表 現金給与総額と現金給与率

（現金給与率は、30人以上の事業所）

産業中分類	現金給与総額					現金給与率(%)		
	28年	29年	増減額	増減率	構成比	28年	29年	前年差
	万円	万円		%	%			
合計	20,494,064	21,866,440	1,372,376	6.7	100.0	16.7	15.5	▲ 1.2
09 食料品	1,734,131	1,891,897	157,766	9.1	8.7	15.8	15.7	▲ 0.1
10 飲料・飼料	336,923	338,207	1,284	0.4	1.5	14.0	14.8	0.8
11 繊維	1,345,942	1,252,724	▲ 93,218	▲ 6.9	5.7	29.5	30.3	0.8
12 木材・木製品	825,233	844,669	19,436	2.4	3.9	10.2	9.5	▲ 0.7
13 家具・装備品	234,033	230,527	▲ 3,506	▲ 1.5	1.1	20.1	23.4	3.3
14 パルプ・紙	256,740	243,597	▲ 13,143	▲ 5.1	1.1	5.8	5.0	▲ 0.8
15 印刷	333,352	308,571	▲ 24,781	▲ 7.4	1.4	27.6	26.5	▲ 1.1
16 化学	685,359	695,941	10,582	1.5	3.2	9.2	9.1	▲ 0.1
17 石油製品	39,141	38,940	▲ 201	▲ 0.5	0.2	-	-	-
18 プラスチック	464,451	519,603	55,152	11.9	2.4	16.0	17.9	1.9
19 ゴム製品	120,365	130,310	9,945	8.3	0.6	24.0	43.1	19.1
20 皮革	126,760	120,856	▲ 5,904	▲ 4.7	0.6	27.0	32.6	5.6
21 窯業・土石	753,306	822,407	69,101	9.2	3.8	16.4	19.1	2.7
22 鉄鋼	288,242	311,788	23,546	8.2	1.4	17.5	18.7	1.2
23 非鉄金属	621,849	621,361	▲ 488	▲ 0.1	2.8	13.1	11.8	▲ 1.3
24 金属製品	1,261,740	1,293,260	31,520	2.5	5.9	21.5	20.9	▲ 0.6
25 はん用機械	270,663	303,338	32,675	12.1	1.4	25.1	21.6	▲ 3.5
26 生産用機械	1,672,906	2,201,473	528,567	31.6	10.1	21.6	18.1	▲ 3.5
27 業務用機械	1,463,480	1,520,677	57,197	3.9	7.0	18.9	19.2	0.3
28 電子部品・デバイス	5,136,066	5,652,807	516,741	10.1	25.9	15.8	13.6	▲ 2.2
29 電気機械	694,030	665,346	▲ 28,684	▲ 4.1	3.0	25.5	25.0	▲ 0.5
30 情報通信機械	400,060	389,659	▲ 10,401	▲ 2.6	1.8	36.2	30.3	▲ 5.9
31 輸送用機械	1,150,212	1,178,810	28,598	2.5	5.4	18.5	17.3	▲ 1.2
32 その他	279,080	289,672	10,592	3.8	1.3	31.6	36.4	4.8

(3) 一人当たりの現金給与総額

従業者一人当たりの現金給与総額は、347.0万円で、前年に比べ14.8万円（増減率4.5%）の増加となっている。

産業別にみると、非鉄金属449.9万円、電子部品・デバイス446.2万円、化学442.4万円などが上位を占めている。

前年と比べると、生産用機械（69.1万円、増減率19.3%）、電子部品・デバイス（28.8万円、同6.9%）、鉄鋼（25.8万円、同7.7%）など16産業で増加し、非鉄金属（▲40.9万円、同▲8.3%）、はん用機械（▲20.8万円、同▲5.7%）、飲料・飼料（▲11.6万円、同▲3.2%）など8産業で減少となっている。

従業者規模別にみると、300～499人規模（73.5万円、増減率17.6%）、500人以上規模（43.1万円、同9.3%）、10～19人規模（10.9万円、同4.5%）など7規模で増加し、200～299人規模（▲67.9万円、同▲14.4%）、100～199人規模（▲6.5万円、同▲2.0%）の2規模で減少した。

第9表 産業中分類別・従業者規模別1人当り現金給与総額

(単位：万円)

産業中分類	従業者1人当たりの現金給与総額			
	28年	29年	増減額	増減率(%)
合計	332.2	347.0	14.8	4.5
09 食料品	231.7	237.9	6.2	2.7
10 飲料・飼料	363.5	351.9	▲ 11.6	▲ 3.2
11 繊維	189.8	187.6	▲ 2.2	▲ 1.2
12 木材・木製品	303.2	307.4	4.2	1.4
13 家具・装備品	275.3	283.6	8.3	3.0
14 パルプ・紙	420.9	425.9	5.0	1.2
15 印刷	270.6	268.8	▲ 1.8	▲ 0.7
16 化学	451.2	442.4	▲ 8.8	▲ 2.0
17 石油製品	412.0	432.7	20.7	5.0
18 プラスチック	276.3	291.9	15.6	5.6
19 ゴム製品	224.6	237.8	13.2	5.9
20 皮革	183.7	189.7	6.0	3.3
21 窯業・土石	370.4	380.4	10.0	2.7
22 鉄鋼	336.3	362.1	25.8	7.7
23 非鉄金属	490.8	449.9	▲ 40.9	▲ 8.3
24 金属製品	349.9	367.6	17.7	5.1
25 はん用機械	362.8	342.0	▲ 20.8	▲ 5.7
26 生産用機械	358.5	427.6	69.1	19.3
27 業務用機械	385.5	389.3	3.8	1.0
28 電子部品・デバイス	417.4	446.2	28.8	6.9
29 電気機械	299.9	303.9	4.0	1.3
30 情報通信機械	376.7	382.0	5.3	1.4
31 輸送用機械	436.0	427.9	▲ 8.1	▲ 1.9
32 その他	288.3	286.2	▲ 2.1	▲ 0.7

従業者規模	28年	29年	増減額	増減率(%)
合計	332.2	347.0	14.8	4.5
小計(4～29人)	242.3	248.1	5.8	2.4
小計(30人以上)	364.6	379.9	15.3	4.2
4～9	219.8	221.9	2.1	1.0
10～19	244.4	255.3	10.9	4.5
20～29	254.7	258.3	3.6	1.4
30～49	281.2	281.4	0.2	0.1
50～99	314.4	318.6	4.2	1.3
100～199	331.4	324.9	▲ 6.5	▲ 2.0
200～299	471.0	403.1	▲ 67.9	▲ 14.4
300～499	418.1	491.6	73.5	17.6
500人以上	462.1	505.2	43.1	9.3

6. 原材料使用額等

【原材料使用額等は、7, 304億円で、前年に比べ566億円（増減率8.4%）の増加となった】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが2,189億円（構成比30.0%）と最も多く、次いで食料品が696億円（同9.5%）、生産用機械が543億円（同7.4%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（299億円、増減率15.8%）、生産用機械（105億円、同23.9%）、食料品（58億円、同9.1%）など16産業で増加し、電気機械（▲28億円、同▲17.9%）、繊維（▲10億円、同▲5.5%）、金属製品（▲8億円、同▲2.4%）など8産業で減少となっている。

（付表7参照）

（2）原材料率

原材料率は、55.6%で、前年より3.7ポイント減少した。

産業別にみると、パルプ・紙が78.3%と最も高く、次いでプラスチック69.2%、木材・木製品67.8%などとなっている。

前年と比べると、家具・装備品が9.2ポイント、情報通信機械が7.1ポイント、窯業・土石が6.9ポイントなど7産業などで増加し、生産用機械が▲13.7ポイント、印刷が▲12.0ポイント、電気機械が▲11.3ポイントなど16産業で減少した。

第10表 原材料使用額等及び原材料率

産業中分類	原材料使用額等（従業者4人以上）					原材料率（30人以上の事業所）		
	28年	29年	増減額	増減率	構成比	28年	29年	前年差
	万円	万円		%	%	%	%	
合計	67,377,118	73,039,208	5,662,090	8.4	100.0	59.3	55.6	▲ 3.7
09 食料品	6,378,553	6,959,369	580,816	9.1	9.5	69.1	67.5	▲ 1.6
10 飲料・飼料	682,523	624,885	▲ 57,638	▲ 8.4	0.9	30.0	28.8	▲ 1.2
11 繊維	1,873,122	1,770,639	▲ 102,483	▲ 5.5	2.4	50.7	53.1	2.4
12 木材・木製品	4,451,079	4,683,519	232,440	5.2	6.4	71.0	67.8	▲ 3.2
13 家具・装備品	533,928	536,310	2,382	0.4	0.7	52.7	61.9	9.2
14 パルプ・紙	3,100,675	3,365,838	265,163	8.6	4.6	79.9	78.3	▲ 1.6
15 印刷	498,974	415,509	▲ 83,465	▲ 16.7	0.6	46.5	34.5	▲ 12.0
16 化学	3,130,854	3,248,804	117,950	3.8	4.4	40.0	40.1	0.1
17 石油製品	312,130	316,762	4,632	1.5	0.4	-	-	-
18 プラスチック	2,051,740	2,123,843	72,103	3.5	2.9	72.6	69.2	▲ 3.4
19 ゴム製品	179,478	120,196	▲ 59,282	▲ 33.0	0.2	37.3	34.6	▲ 2.7
20 皮革	168,561	142,355	▲ 26,206	▲ 15.5	0.2	52.4	46.9	▲ 5.5
21 窯業・土石	2,379,675	2,575,663	195,988	8.2	3.5	58.1	65.0	6.9
22 鉄鋼	896,641	997,852	101,211	11.3	1.4	53.6	55.6	2.0
23 非鉄金属	2,854,106	3,025,912	171,806	6.0	4.1	60.8	57.6	▲ 3.2
24 金属製品	3,435,153	3,351,323	▲ 83,830	▲ 2.4	4.6	63.1	57.3	▲ 5.8
25 はん用機械	581,352	753,597	172,245	29.6	1.0	58.2	58.8	0.6
26 生産用機械	4,378,847	5,427,452	1,048,605	23.9	7.4	62.0	48.3	▲ 13.7
27 業務用機械	3,887,244	3,909,972	22,728	0.6	5.4	51.5	50.9	▲ 0.6
28 電子部品・デバイス	18,893,045	21,886,883	2,993,838	15.8	30.0	58.8	53.2	▲ 5.6
29 電気機械	1,560,569	1,280,472	▲ 280,097	▲ 17.9	1.8	60.0	48.7	▲ 11.3
30 情報通信機械	430,355	564,494	134,139	31.2	0.8	40.2	47.3	7.1
31 輸送用機械	4,198,654	4,474,442	275,788	6.6	6.1	68.9	67.0	▲ 1.9
32 その他	519,860	483,117	▲ 36,743	▲ 7.1	0.7	50.2	46.3	▲ 3.9

7. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

【付加価値額は、4,950億円で前年に比べ1,028億円（増減率26.2%）の増加となった。】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,905億円（構成比38.5%）と最も多く、次いで生産用機械が519億円（同10.5%）、化学が400億円（同8.1%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（582億円、増減率44.0%）、生産用機械（287億円、同123.8%）、食料品（55億円、同23.7%）など14産業で増加し、繊維（▲22億円、同▲14.8%）、家具・装備品（▲12億円、同▲33.3%）、ゴム製品（▲10億円、同▲39.8%）など9産業で減少した。

（2）付加価値率

付加価値率は、42.7%で、前年に比べ3.1ポイント増加した。

産業別にみると、ゴム製品が66.1%と最も高く、次いで印刷が63.2%、皮革が56.8%などとなっている。

前年と比べると、生産用機械が13.0ポイント、皮革が8.6ポイント、電子部品・デバイスが5.1ポイントなど15産業で増加し、家具・装備品が▲10.3ポイント、情報通信機械が▲7.1ポイント、繊維が▲3.3ポイントなど8産業で減少した。

第11表 生産額・付加価値額及び付加価値率

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額				付加価値額					付加価値率		
	28年	29年	増減率	構成比	28年	29年	増減額	増減率	構成比	28年	29年	前年差
	万円	万円	%		万円	万円		%		%	%	
合計	101,590,385	117,880,150	16.0	100.0	39,220,274	49,497,026	10,276,752	26.2	100.0	39.6	42.7	3.1
09 食料品	7,255,930	8,324,823	14.7	7.1	2,330,299	2,882,877	552,578	23.7	5.8	33.2	35.7	2.5
10 飲料・飼料	1,532,287	1,443,959	▲ 5.8	1.2	648,823	631,432	▲ 17,391	▲ 2.7	1.3	44.7	46.2	1.5
11 繊維	3,104,479	2,822,372	▲ 9.1	2.4	1,453,901	1,238,601	▲ 215,300	▲ 14.8	2.5	49.4	46.1	▲ 3.3
12 木材・木製品	5,081,548	5,655,958	11.3	4.8	1,536,649	1,812,580	275,931	18.0	3.7	30.9	32.8	1.9
13 家具・装備品	795,093	675,240	▲ 15.1	0.6	354,289	236,233	▲ 118,056	▲ 33.3	0.5	46.6	36.3	▲ 10.3
14 パルプ・紙	3,703,369	4,077,231	10.1	3.5	485,727	616,063	130,336	26.8	1.2	13.1	15.0	1.9
15 印刷	552,698	515,690	▲ 6.7	0.4	331,517	308,541	▲ 22,976	▲ 6.9	0.6	64.2	63.2	▲ 1.0
16 化学	7,309,474	7,543,815	3.2	6.4	3,838,056	3,995,713	157,657	4.1	8.1	54.7	54.7	0.0
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	2,126,916	2,306,624	8.4	2.0	537,481	683,429	145,948	27.2	1.4	25.7	30.4	4.7
19 ゴム製品	427,820	243,438	▲ 43.1	0.2	250,209	150,704	▲ 99,505	▲ 39.8	0.3	62.1	66.1	4.0
20 皮革	202,771	152,059	▲ 25.0	0.1	89,709	78,809	▲ 10,900	▲ 12.2	0.2	48.2	56.8	8.6
21 窯業・土石	2,590,703	2,621,985	1.2	2.2	978,628	956,353	▲ 22,275	▲ 2.3	1.9	38.3	36.9	▲ 1.4
22 鉄鋼	1,345,507	1,387,651	3.1	1.2	591,357	577,573	▲ 13,784	▲ 2.3	1.2	45.6	43.2	▲ 2.4
23 非鉄金属	4,387,101	4,950,484	12.8	4.2	1,436,334	1,650,833	214,499	14.9	3.3	33.5	34.3	0.8
24 金属製品	4,025,663	4,211,770	4.6	3.6	1,753,778	1,796,314	42,536	2.4	3.6	45.7	44.5	▲ 1.2
25 はん用機械	918,911	1,208,462	31.5	1.0	402,529	563,138	160,609	39.9	1.1	45.4	48.4	3.0
26 生産用機械	6,564,899	10,728,457	63.4	9.1	2,318,309	5,189,310	2,871,001	123.8	10.5	36.8	49.8	13.0
27 業務用機械	7,498,750	7,610,371	1.5	6.5	3,253,215	3,288,784	35,569	1.1	6.6	43.9	43.7	▲ 0.2
28 電子部品・デバイス	32,300,065	40,885,312	26.6	34.7	13,222,253	19,045,305	5,823,052	44.0	38.5	41.5	46.6	5.1
29 電気機械	2,360,357	2,261,304	▲ 4.2	1.9	1,012,551	1,064,672	52,121	5.1	2.2	45.0	48.7	3.7
30 情報通信機械	1,037,350	1,218,614	17.5	1.0	573,014	595,923	22,909	4.0	1.2	58.0	50.9	▲ 7.1
31 輸送用機械	5,984,452	6,629,996	10.8	5.6	1,581,511	1,925,395	343,884	21.7	3.9	26.7	29.2	2.5
32 その他	484,242	404,535	▲ 16.5	0.3	240,135	208,444	▲ 31,691	▲ 13.2	0.4	54.3	54.8	0.5

(3) 生産性

労働生産性は、2,491.9万円で、前年に比べ251.0万円(増減率11.2%)の増加となった。産業別にみると、パルプ・紙が9,661.7万円で最も高く、次いで化学が5,107.5万円、非鉄金属が4,031.3万円などとなっている。

前年と比べるとパルプ・紙(1,697.5万円、増減率21.3%)、生産用機械(775.6万円、同43.8%)、電子部品・デバイス(618.3万円、同22.4%)など12産業で増加し、窯業・土石(▲412.5万円、同▲15.1%)、ゴム製品(▲385.9万円、同▲40.1%)、飲料・飼料(▲274.5万円、同▲8.5%)など11産業で減少した。

付加価値生産性は、1,046.3万円で、前年に比べ181.2万円(増減率▲20.9%)の減少となった。

産業別にみると、化学が2,705.3万円と最も高く、電子部品・デバイスが1,571.9万円、パルプ・紙が1,459.9万円などとなっている。

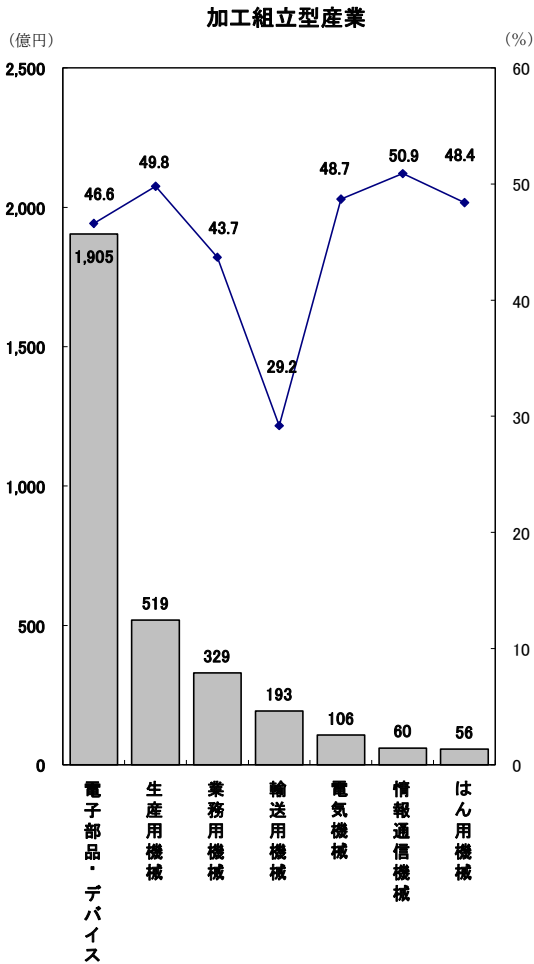
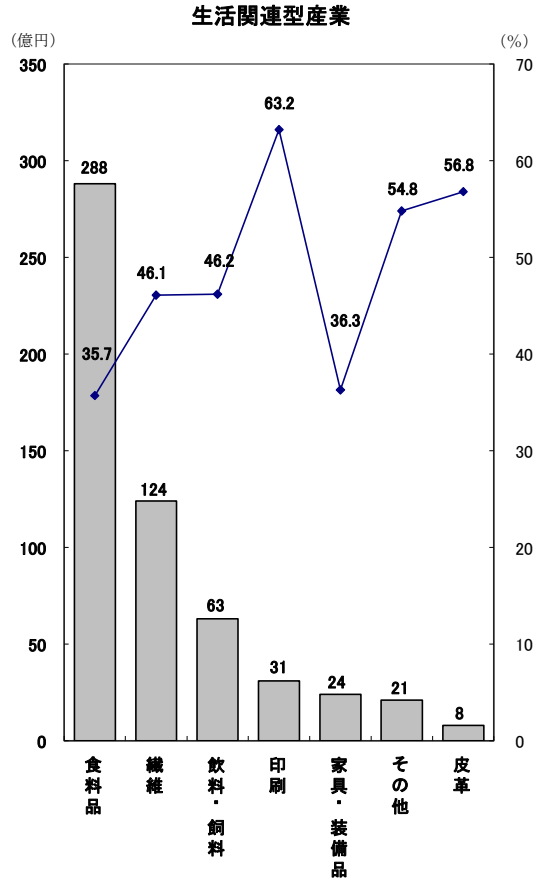
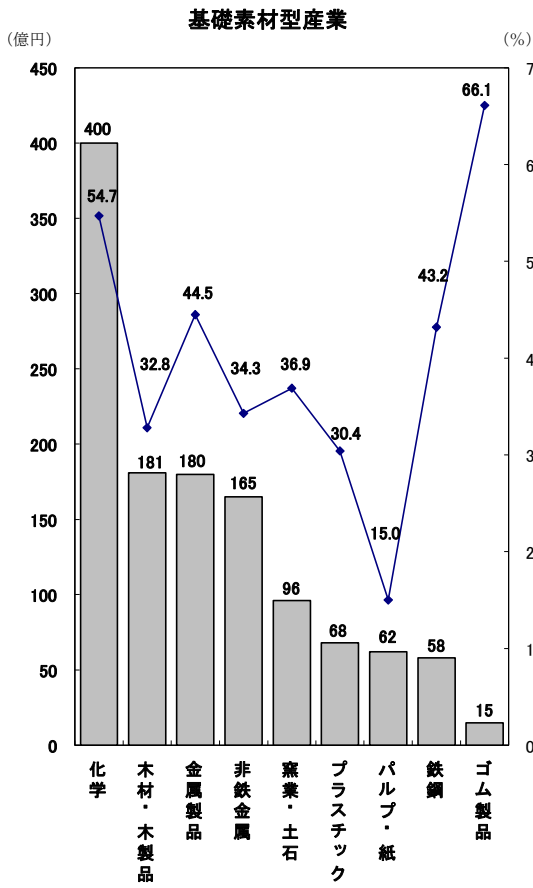
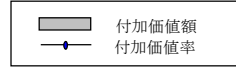
前年と比べると生産用機械(606.3万円、増減率96.9%)、電子部品・デバイス(443.6万円、同39.3%)、パルプ・紙(415.3万円、同39.8%)など15産業で増加し、繊維(▲206.0万円、同▲36.6%)、家具・装備品(▲205.3万円、同▲31.0%)、窯業・土石(▲186.0万円、同▲18.0%)など8産業で減少した。

第12表 労働生産性及び付加価値生産性

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	労働生産性				付加価値生産性			
	28年	29年	増減額	増減率	28年	29年	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
合計	2,240.9	2,491.9	251.0	11.2	865.1	1,046.3	181.2	20.9
09 食料品	1,701.7	1,698.6	▲ 3.1	▲ 0.2	546.5	588.2	41.7	7.6
10 飲料・飼料	3,239.5	2,965.0	▲ 274.5	▲ 8.5	1,371.7	1,296.6	▲ 75.1	▲ 5.5
11 繊維	735.3	703.0	▲ 32.3	▲ 4.4	344.4	308.5	▲ 35.9	▲ 10.4
12 木材・木製品	3,632.3	3,733.3	101.0	2.8	1,098.4	1,196.4	98.0	8.9
13 家具・装備品	1,486.2	1,306.1	▲ 180.1	▲ 12.1	662.2	456.9	▲ 205.3	▲ 31.0
14 パルプ・紙	7,964.2	9,661.7	1,697.5	21.3	1,044.6	1,459.9	415.3	39.8
15 印刷	1,107.6	1,118.6	11.0	1.0	664.4	669.3	4.9	0.7
16 化学	5,151.1	5,107.5	▲ 43.6	▲ 0.8	2,704.8	2,705.3	0.5	0.0
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,776.9	1,718.8	▲ 58.1	▲ 3.3	449.0	509.3	60.3	13.4
19 ゴム製品	961.4	575.5	▲ 385.9	▲ 40.1	562.3	356.3	▲ 206.0	▲ 36.6
20 皮革	837.9	779.8	▲ 58.1	▲ 6.9	370.7	404.1	33.4	9.0
21 窯業・土石	2,732.8	2,320.3	▲ 412.5	▲ 15.1	1,032.3	846.3	▲ 186.0	▲ 18.0
22 鉄鋼	1,981.6	2,022.8	41.2	2.1	870.9	841.9	▲ 29.0	▲ 3.3
23 非鉄金属	3,973.8	4,031.3	57.5	1.4	1,301.0	1,344.3	43.3	3.3
24 金属製品	1,824.0	1,959.9	135.9	7.5	794.6	835.9	41.3	5.2
25 はん用機械	1,536.6	1,648.7	112.1	7.3	673.1	768.3	95.2	14.1
26 生産用機械	1,770.9	2,546.5	775.6	43.8	625.4	1,231.7	606.3	96.9
27 業務用機械	2,086.5	2,082.2	▲ 4.3	▲ 0.2	905.2	899.8	▲ 5.4	▲ 0.6
28 電子部品・デバイス	2,756.2	3,374.5	618.3	22.4	1,128.3	1,571.9	443.6	39.3
29 電気機械	1,275.9	1,332.5	56.6	4.4	547.3	627.4	80.1	14.6
30 情報通信機械	1,182.8	1,400.7	217.9	18.4	653.4	685.0	31.6	4.8
31 輸送用機械	2,463.8	2,537.3	73.5	3.0	651.1	736.9	85.8	13.2
32 その他	1,048.1	879.4	▲ 168.7	▲ 16.1	519.8	453.1	▲ 66.7	▲ 12.8

図5 付加価値額及び付加価値率



8. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は、1,291億円で、年初と比較すると155億円（増減率13.6%）の増加となった。内訳をみると、製造品の年末在庫額は、335億円で、年初在庫額と比べ26億円（同8.4%）の増加、半製品・仕掛品は、440億円で、年初と比べ63億円（同16.6%）の増加、原材料・燃料等は、515億円で、年初と比べ66億円（同14.7%）の増加となっている。

（1）産業別状況

年末在庫額を産業別にみると、電子部品・デバイスが330億円（構成比25.5%）と最も多く、次いで生産用機械が191億円（同14.8%）、化学が128億円（同9.9%）などとなっている。

年初在庫額と比べると、電子部品・デバイス（122億円、増減率58.4%）、輸送用機械（12億円、同40.4%）、木材・木製品（6億円、同9.1%）など15産業で増加し、化学（▲1.4億円、同▲9.7%）、はん用機械（▲1億円、同▲7.1%）、皮革（▲1億円、同▲40.4%）など6産業で減少した。

第13表 在庫額及び在庫率

産業中分類	在庫額合計					製造品在庫額			
	年初	年末	増減額	増減率	構成比	年初	年末	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%
合計	11,365,315	12,912,012	1,546,697	13.6	100.0	3,095,500	3,354,492	258,992	8.4
09 食料品	444,768	467,975	23,207	5.2	3.6	209,508	194,388	▲15,120	▲7.2
10 飲料・飼料	359,306	360,704	1,398	0.4	2.8	216,776	226,397	9,621	4.4
11 繊維	218,222	218,111	▲111	▲0.1	1.7	27,473	30,650	3,177	11.6
12 木材・木製品	658,147	717,987	59,840	9.1	5.6	207,280	225,610	18,330	8.8
13 家具・装備品	91,716	95,656	3,940	4.3	0.7	21,538	17,782	▲3,756	▲17.4
14 パルプ・紙	359,131	407,701	48,570	13.5	3.2	118,059	143,754	25,695	21.8
15 印刷	19,259	20,115	856	4.4	0.2	3,006	3,261	255	8.5
16 化学	1,412,951	1,276,277	▲136,674	▲9.7	9.9	370,853	330,488	▲40,365	▲10.9
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	145,354	141,967	▲3,387	▲2.3	1.1	76,978	79,273	2,295	3.0
19 ゴム製品	41,459	42,448	989	2.4	.3	14,304	14,504	200	1.4
20 皮革	32,226	19,195	▲13,031	▲40.4	0.1	25,272	13,365	▲11,907	▲47.1
21 窯業・土石	646,374	678,475	32,101	5.0	5.3	357,563	396,433	38,870	10.9
22 鉄鋼	202,661	201,806	▲855	▲0.4	1.6	107,944	102,045	▲5,899	▲5.5
23 非鉄金属	685,248	687,271	2,023	0.3	5.3	66,431	46,331	▲20,100	▲30.3
24 金属製品	292,583	350,634	58,051	19.8	2.7	42,983	49,576	6,593	15.3
25 はん用機械	201,584	187,246	▲14,338	▲7.1	1.5	31,507	27,124	▲4,383	▲13.9
26 生産用機械	1,889,471	1,911,353	21,882	1.2	14.8	647,862	238,528	▲409,334	▲63.2
27 業務用機械	908,029	959,766	51,737	5.7	7.4	321,091	301,384	▲19,707	▲6.1
28 電子部品・デバイス	2,079,958	3,295,608	1,215,650	58.4	25.5	81,500	752,813	671,313	823.7
29 電気機械	197,120	245,137	48,017	24.4	1.9	35,394	34,522	▲872	▲2.5
30 情報通信機械	72,235	94,667	22,432	31.1	0.7	12,472	25,682	13,210	105.9
31 輸送用機械	304,893	428,145	123,252	40.4	3.3	96,686	98,089	1,403	1.5
32 その他	102,620	103,768	1,148	1.1	0.8	3,020	2,493	▲527	▲17.5

(2) 在庫率

在庫率は、10.8%で、前年と比べ0.2ポイント増加した。

産業別では、その他が25.5%と最も高く、次いで、飲料・飼料が24.5%、窯業・土石が24.3%などとなっている。

(従業者30人以上の事業所)

半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額				在庫率			産業中分類
年初	年末	増減額	増減率	年初	年末	増減額	増減率	28年	29年	前年差	
万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%	%	%		
3,777,786	4,403,458	625,672	16.6	4,492,029	5,154,062	662,033	14.7	10.6	10.8	0.2	合計
39,450	38,754	▲ 696	▲ 1.8	195,810	234,833	39,023	19.9	5.8	5.3	▲ 0.5	09 食料品
97,413	87,874	▲ 9,539	▲ 9.8	45,117	46,433	1,316	2.9	23.2	24.5	1.3	10 飲料・飼料
53,048	51,333	▲ 1,715	▲ 3.2	137,701	136,128	▲ 1,573	▲ 1.1	8.6	7.7	▲ 0.9	11 繊維
57,963	87,239	29,276	50.5	392,904	405,138	12,234	3.1	12.2	12.3	0.1	12 木材・木製品
11,910	12,999	1,089	9.1	58,268	64,875	6,607	11.3	11.2	14.1	2.9	13 家具・装備品
63,431	55,777	▲ 7,654	▲ 12.1	177,641	208,170	30,529	17.2	8.9	10.0	1.1	14 パルプ・紙
7,806	7,839	33	0.4	8,447	9,015	568	6.7	3.3	3.8	0.5	15 印刷
317,140	293,623	▲ 23,517	▲ 7.4	724,958	652,166	▲ 72,792	▲ 10.0	19.3	16.8	▲ 2.5	16 化学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品
25,748	23,193	▲ 2,555	▲ 9.9	42,628	39,501	▲ 3,127	▲ 7.3	5.9	6.1	0.2	18 プラスチック
17,695	17,807	112	0.6	9,460	10,137	677	7.2	12.0	17.5	5.5	19 ゴム製品
3,165	2,458	▲ 707	▲ 22.3	3,789	3,372	▲ 417	▲ 11.0	15.2	11.6	▲ 3.6	20 皮革
177,826	131,247	▲ 46,579	▲ 26.2	110,985	150,795	39,810	35.9	17.9	24.3	6.4	21 窯業・土石
47,028	51,035	4,007	8.5	47,689	48,726	1,037	2.2	15.1	14.3	▲ 0.8	22 鉄鋼
222,808	262,053	39,245	17.6	396,009	378,887	▲ 17,122	▲ 4.3	15.5	13.7	▲ 1.8	23 非鉄金属
128,866	177,522	48,656	37.8	120,734	123,536	2,802	2.3	6.4	8.0	1.6	24 金属製品
119,369	111,767	▲ 7,602	▲ 6.4	50,708	48,355	▲ 2,353	▲ 4.6	16.8	14.0	▲ 2.8	25 はん用機械
731,083	952,063	220,980	30.2	510,526	720,762	210,236	41.2	15.3	17.4	2.1	26 生産用機械
317,646	333,270	15,624	4.9	269,292	325,112	55,820	20.7	12.2	12.5	0.3	27 業務用機械
1,111,875	1,373,358	261,483	23.5	886,583	1,169,437	282,854	31.9	8.3	8.0	▲ 0.3	28 電子部品・デバイス
60,592	91,907	31,315	51.7	101,134	118,708	17,574	17.4	10.5	11.0	0.5	29 電気機械
20,067	19,082	▲ 985	▲ 4.9	39,696	49,903	10,207	25.7	6.9	7.8	0.9	30 情報通信機械
94,634	168,292	73,658	77.8	113,573	161,764	48,191	42.4	5.4	6.5	1.1	31 輸送用機械
51,223	52,966	1,743	3.4	48,377	48,309	▲ 68	▲ 0.1	26.0	25.5	▲ 0.5	32 その他

9. 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

【投資総額は、1,102億円で、前年に比べ367億円（増減率50.0%）の増加となった。】

（1）産業別状況（投資総額）

産業別にみると、電子部品・デバイスが573億円（構成比52.0%）と最も多く、次いで化学が153億円（同13.8%）、輸送用機械が61億円（同5.5%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（320億円、増減率125.9%）、化学（104億円、同214.9%）、生産用機械（26億円、同130.0%）など10産業で増加し、木材・木製品（▲32億円、同▲48.4%）、非鉄金属（▲31億円、同▲35.6%）、業務用機械（▲24億円、同▲41.3%）など13産業で減少した。

第14表 有形固定資産額

（1）産業中分類別

産業中分類	投資総額					土地の取得額		
	28年	29年	増減額	増減率	構成比	28年	29年	増減額
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円
合計	7,348,553	11,019,797	3,671,244	50.0	100.0	65,690	260,561	194,871
09 食料品	182,064	170,165	▲ 11,899	▲ 6.5	1.5	7,664	6,474	▲ 1,190
10 飲料・飼料	95,539	42,921	▲ 52,618	▲ 55.1	0.4	1,770	607	▲ 1,163
11 繊維	55,149	49,013	▲ 6,136	▲ 11.1	0.4	2,719	481	▲ 2,238
12 木材・木製品	666,692	344,325	▲ 322,367	▲ 48.4	3.1	1,366	691	▲ 675
13 家具・装備品	29,800	13,029	▲ 16,771	▲ 56.3	0.1	-	450	450
14 パルプ・紙	317,424	371,879	54,455	17.2	3.4	-	-	-
15 印刷	75,646	63,846	▲ 11,800	▲ 15.6	0.6	-	-	-
16 化学	484,532	1,525,655	1,041,123	214.9	13.8	-	22,024	22,024
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	266,143	140,128	▲ 126,015	▲ 47.3	1.3	23,118	-	▲ 23,118
19 ゴム製品	1,319	6,047	4,728	358.5	0.1	-	556	556
20 皮革	580	1,759	1,179	203.3	0.0	-	-	-
21 窯業・土石	87,287	159,772	72,485	83.0	1.4	2,065	-	▲ 2,065
22 鉄鋼	30,742	24,202	▲ 6,540	▲ 21.3	0.2	2,832	-	▲ 2,832
23 非鉄金属	870,330	560,755	▲ 309,575	▲ 35.6	5.1	-	-	-
24 金属製品	259,235	169,391	▲ 89,844	▲ 34.7	1.5	6,214	1,731	▲ 4,483
25 はん用機械	79,533	50,134	▲ 29,399	▲ 37.0	0.5	222	-	▲ 222
26 生産用機械	198,948	457,512	258,564	130.0	4.2	6,536	15,442	8,906
27 業務用機械	568,850	333,812	▲ 235,038	▲ 41.3	3.0	4,294	61	▲ 4,233
28 電子部品・デバイス	2,538,343	5,733,644	3,195,301	125.9	52.0	5,992	199,751	193,759
29 電気機械	134,305	120,133	▲ 14,172	▲ 10.6	1.1	898	2,274	1,376
30 情報通信機械	25,317	38,465	13,148	51.9	0.3	-	-	-
31 輸送用機械	370,800	610,647	239,847	64.7	5.5	-	9,842	9,842
32 その他	9,975	32,563	22,588	226.4	0.3	-	177	177

(2) 年末現在高

年末現在高は、4,153億円で、年初に比べ359億円（増減率9.5%）の増加となった。

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,168億円（構成比28.1%）で最も多く、輸送用機械が399億円（同9.6%）、パルプ・紙が351億円（同8.4%）などとなっている。

年初現在高と比べると、電子部品・デバイス（310億円、増減率36.1%）、輸送用機械（24億円、同6.3%）、化学（16億円、同5.0%）など14産業で増加し、業務用機械（▲17億円、同▲6.0%）、食料品（▲7億円、同▲2.7%）、鉄鋼（▲4億円、同▲9.1%）など9産業で減少した。

（従業者30人以上の事業所）

増減率	建設仮勘定の年間増減額		有形固定資産の年初・年末現在額					産業中分類
	28年	29年	年初現在高	年末現在高	増減額	増減率	構成比	
%	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	
296.7 ▲	94,109	1,001,260	37,943,804	41,531,459	3,587,655	9.5	100.0	合計
▲ 15.5	24,792	▲ 6,036	2,493,067	2,424,728	▲ 68,339	▲ 2.7	5.8	09 食料品
▲ 65.7 ▲	960	603	547,595	512,446	▲ 35,149	▲ 6.4	1.2	10 飲料・飼料
▲ 82.3	2,357	-	634,384	612,709	▲ 21,675	▲ 3.4	1.5	11 繊維
▲ 49.4	28,801	294	1,557,802	1,679,166	121,364	7.8	4.0	12 木材・木製品
- ▲	7,443	-	78,509	72,360	▲ 6,149	▲ 7.8	0.2	13 家具・装備品
- ▲	29,594	6,012	3,454,014	3,508,727	54,713	1.6	8.4	14 パルプ・紙
-	-	-	152,434	188,966	36,532	24.0	0.5	15 印刷
-	135,998	887,554	3,237,655	3,400,240	162,585	5.0	8.2	16 化学
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品
▲ 100.0 ▲	1,171	-	694,496	749,420	54,924	7.9	1.8	18 プラスチック
-	-	-	42,940	44,512	1,572	3.7	0.1	19 ゴム製品
-	-	-	70,249	70,555	306	0.4	0.2	20 皮革
▲ 100.0 ▲	5,303	32,381	1,422,352	1,400,960	▲ 21,392	▲ 1.5	3.4	21 窯業・土石
▲ 100.0 ▲	1,317	▲ 26	393,681	357,879	▲ 35,802	▲ 9.1	0.9	22 鉄鋼
- ▲	152,805	▲ 2,746	2,627,814	2,649,310	21,496	0.8	6.4	23 非鉄金属
▲ 72.1 ▲	9,362	▲ 194	1,354,657	1,354,354	▲ 303	-	3.3	24 金属製品
▲ 100.0	624	110	419,907	421,897	1,990	0.5	1.0	25 はん用機械
136.3 ▲	1,406	16,159	2,622,735	2,724,131	101,396	3.9	6.6	26 生産用機械
▲ 98.6 ▲	137,149	▲ 10,678	2,778,622	2,611,738	▲ 166,884	▲ 6.0	6.3	27 業務用機械
3,233.6	48,173	65,107	8,580,425	11,676,291	3,095,866	36.1	28.1	28 電子部品・デバイス
153.2 ▲	2,186	▲ 4,933	540,468	597,843	57,375	10.6	1.4	29 電気機械
-	73	54	311,829	319,502	7,673	2.5	0.8	30 情報通信機械
-	13,693	17,751	3,759,755	3,994,913	235,158	6.3	9.6	31 輸送機械
-	76	▲ 152	168,414	158,812	▲ 9,602	▲ 5.7	0.4	32 その他

10. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地

工業用地の敷地面積は、1,389万㎡で、前年に比べ35.8万㎡（増減率2.6%）の増加となった。

1事業所当たりの敷地面積は30,736㎡（増減率2.2%）で、産業別では、非鉄金属が248,502㎡、パルプ・紙が145,843㎡、化学が134,971㎡などとなっている。

（付表9参照）

第15表 工業用地及び工業用水

区 分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
工業用地	事業所数	539	543	552	535	507
	敷地面積 (100㎡)	133,703	132,589	133,441	136,020	134,929
	建築面積 (100㎡)	27,707	27,904	28,464	29,041	28,322
	延べ建築面積 (100㎡)	33,242	33,752	34,567	35,157	34,311
事業所数		539	543	552	535	507
一日当たり用水総量 (m ³)		313,042	314,440	325,547	322,681	313,967
工業用水 ・ 淡水	工業用水道 (m ³)	142,425	143,394	145,237	145,916	142,251
	上水道 (m ³)	18,141	18,657	18,211	18,410	17,233
	井戸水 (m ³)	19,615	20,411	20,807	21,294	15,957
	その他の淡水 (m ³)	71,518	70,841	80,225	76,035	79,465
	回収水 (m ³)	61,343	61,137	61,067	61,026	59,061
	ボイラー用水 (m ³)	11,592	11,895	11,996	11,794	10,864
	原料用水 (m ³)	1,752	2,123	2,521	2,231	2,481
	製品処理用水 (m ³)	146,074	145,876	153,075	154,949	138,956
	冷却用水 (m ³)	129,294	129,625	137,144	135,818	142,201
	その他の用水 (m ³)	24,330	24,921	20,811	17,889	19,465

注1) 表中「*」は当該年に該当項目の調査を実施していない為。

注2) 工業用水道を設置しているのは、秋田市と大館市。

(2) 工業用水（淡水）

一日当たりの用水量は、251,595 m³で、前年に比べ▲5,042 m³（増減率2.0%）の増加となった。

水源別にみると、工業用水道が141,287 m³（構成比56.2%）と最も多く、次いでその他の淡水が79,467 m³（同31.6%）、上水道が16,435 m³（同6.5%）などとなっている。

また、産業別に一日当たりの用水量をみると、パルプ・紙が116,134 m³（構成比46.2%）と最も多く、次いで化学が51,509 m³（同20.5%）、非鉄金属が22,638 m³（同9.0%）などとなっている。

（付表11、12参照）

（従業者30人以上の事業所）

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率 (%)
494	476	458	452	438	444	450	452	0.4
132,338	122,845	124,898	125,389	123,935	131,327	135,346	138,929	2.6
28,200	*	26,779	26,744	26,435	*	*	*	
34,120	*	32,806	32,785	32,427	*	*	*	

494	476	458	452	438	444	450	452	0.4
319,087	317,033	318,869	301,433	300,400	287,604	246,553	251,595	2.0
140,434	140,480	141,101	140,198	140,448	140,380	139,821	141,287	1.0
17,718	20,247	15,985	14,814	14,174	14,684	14,493	16,435	13.4
15,954	13,469	14,911	15,455	14,699	13,802	14,528	14,406	▲ 0.8
86,611	85,712	86,617	75,467	75,433	74,624	77,711	79,467	2.3
58,370	57,125	60,255	55,499	55,646	44,114	*	*	
10,852	*	10,872	10,114	9,911	*	*	*	
2,425	*	1,539	1,120	1,444	*	*	*	
137,694	*	133,428	131,558	130,589	*	*	*	
156,787	*	157,239	143,887	144,755	*	*	*	
11,329	*	15,791	14,754	13,701	*	*	*	

1.1. 誘致企業

(1) 事業所数

事業所数は、268事業所で、前年に比べ1事業所（増減率▲0.4%）の減少となり、全県に占める割合は、15.2%で前年より0.3ポイント減少した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが35事業所（構成比13.1%）、繊維が33事業所（同12.3%）、金属製品が24事業所（同9.0%）などとなっている。

前年と比べると、生産用機械（3事業所、増減率15.8%）、木材・木製品（1事業所、同10.0%）、印刷（1事業所、同50.0%）など5産業で増加し、繊維（▲2事業所、同▲5.7%）、石油製品（▲1事業所、同▲100.0%）、窯業・土石（▲1事業所、同▲6.2%）など8産業で減少した。

(2) 従業者数

従業者数は、29,416人で、前年と比べ752人（増減率2.6%）の増加となり、全県に占める割合は46.7%で前年より0.2ポイント増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが9,095人（構成比30.9%）と最も多く、次いで業務用機械が3,293人（同11.2%）、生産用機械が2,269人（同7.7%）などとなっている。

前年と比べると、生産用機械（655人、増減率40.6%）、非鉄金属（102人、同14.7%）、窯業・土石（82人、同8.7%）など15産業で増加し、電子部品・デバイス（▲181人、同▲2.0%）、繊維（▲93人、同▲4.6%）、金属製品（▲69人、同▲7.5%）など9産業で減少した。

第16表 誘致企業統計表

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数					従業者数				
	28年	29年	増減数	増減率	構成比	28年	29年	増減数	増減率	構成比
合計	269	268	▲ 1	▲ 0.4	100.0	28,664	29,416	752	2.6	100.0
09 食料品	13	13	-	-	4.9	1,011	1,061	50	4.9	3.6
10 飲料・飼料	1	1	-	-	0.4	16	19	3	18.8	0.1
11 繊維	35	33	▲ 2	▲ 5.7	12.3	2,017	1,924	▲ 93	▲ 4.6	6.5
12 木材・木製品	10	11	1	10.0	4.1	692	727	35	5.1	2.5
13 家具・装備品	4	4	-	-	1.5	376	369	▲ 7	▲ 1.9	1.3
14 パルプ・紙	7	7	-	-	2.6	310	318	8	2.6	1.1
15 印刷	2	3	1	50.0	1.1	50	101	51	102.0	0.3
16 化学	6	6	-	-	2.2	1,365	1,426	61	4.5	4.8
17 石油製品	1	-	▲ 1	▲ 100.0	-	5	-	▲ 5	▲ 100.0	0.0
18 プラスチック	11	11	-	-	4.1	1,163	1,164	1	0.1	4.0
19 ゴム製品	2	2	-	-	0.7	145	135	▲ 10	▲ 6.9	0.5
20 皮革	6	6	-	-	2.2	190	165	▲ 25	▲ 13.2	0.6
21 窯業・土石	16	15	▲ 1	▲ 6.2	5.6	939	1,021	82	8.7	3.5
22 鉄鋼	3	3	-	-	1.1	215	223	8	3.7	0.8
23 非鉄金属	10	10	-	-	3.7	695	797	102	14.7	2.7
24 金属製品	25	24	▲ 1	▲ 4.0	9.0	920	851	▲ 69	▲ 7.5	2.9
25 はん用機械	6	6	-	-	2.2	302	301	▲ 1	▲ 0.3	1.0
26 生産用機械	19	22	3	15.8	8.2	1,614	2,269	655	40.6	7.7
27 業務用機械	17	18	1	5.9	6.7	3,245	3,293	48	1.5	11.2
28 電子部品・デバイス	36	35	▲ 1	▲ 2.8	13.1	9,276	9,095	▲ 181	▲ 2.0	30.9
29 電気機械	15	14	▲ 1	▲ 6.7	5.2	1,056	1,074	18	1.7	3.7
30 情報通信機械	5	4	▲ 1	▲ 20.0	1.5	545	500	▲ 45	▲ 8.3	1.7
31 輸送用機械	14	15	1	7.1	5.6	2,219	2,263	44	2.0	7.7
32 その他	5	5	-	-	1.9	298	320	22	7.4	1.1

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、8,439億円で、前年に比べ574億円（増減率7.3%）の増加となり、全県に占める割合は、61.4%で、前年より2.3ポイント減少した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが2,906億円（構成比34.4%）と最も多く、次いで生産用機械が759億円（同9.0%）、化学が751億円（同8.9%）などとなっている。

前年と比べると、生産用機械（420億円、増減率124.1%）、木材・木製品（56億円、同15.1%）、輸送用機械（39億円、同6.7%）など16産業で増加し、電子部品・デバイス（▲45億円、同▲1.5%）、繊維（▲15億円、同▲11.4%）、家具・装備品（▲11億円、同▲17.8%）など8産業で減少した。

（単位：人,万円,%）

製 造 品 出 荷 額 等					県合計における構成比			産 業 中 分 類
28年	29年	増減額	増減率	構成比	事業所数	従業者数	出荷額等	
78,653,679	84,391,277	5,737,598	7.3	100.0	15.2	46.7	61.4	合 計
1,772,233	2,047,274	275,041	15.5	2.4	4.0	13.3	17.4	09 食 料 品
X	X	X	X	X	2.2	2.0	X	10 飲 料 ・ 飼 料
1,358,300	1,203,862	▲ 154,438	▲ 11.4	1.4	12.1	28.8	31.1	11 織 維
3,726,935	4,288,654	561,719	15.1	5.1	8.0	26.5	56.6	12 木 材 ・ 木 製 品
630,476	518,123	▲ 112,353	▲ 17.8	0.6	10.5	45.4	54.0	13 家 具 ・ 装 備 品
3,993,605	4,051,315	57,710	1.4	4.8	38.9	55.6	93.9	14 パ ル プ ・ 紙
X	139,351	X	X	X	4.2	8.8	12.1	15 印 刷
7,239,266	7,512,750	273,484	3.8	8.9	46.2	90.7	93.1	16 化 学
X	-	X	-	-	-	-	-	17 石 油 製 品
2,185,180	2,195,394	10,214	0.5	2.6	25.6	65.4	69.1	18 プ ラ ス チ ッ ク
X	X	X	X	X	13.3	24.6	X	19 ゴ ム 製 品
177,168	138,750	▲ 38,418	▲ 21.7	0.2	12.5	25.9	38.9	20 皮 革
2,484,726	2,407,064	▲ 77,662	▲ 3.1	2.9	15.6	47.2	53.0	21 窯 業 ・ 土 石
435,605	471,248	35,643	8.2	0.6	16.7	25.9	26.0	22 鉄 鋼
3,425,083	3,783,852	358,769	10.5	4.5	55.6	57.7	69.4	23 非 鉄 金 属
1,808,664	1,858,271	49,607	2.7	2.2	16.9	24.2	28.9	24 金 属 製 品
490,928	540,722	49,794	10.1	0.6	24.0	33.9	35.9	25 は ん 用 機 械
3,386,665	7,590,830	4,204,165	124.1	9.0	16.7	44.1	62.5	26 生 産 用 機 械
7,203,556	7,511,444	307,888	4.3	8.9	48.6	84.3	94.6	27 業 務 用 機 械
29,506,717	29,060,390	▲ 446,327	▲ 1.5	34.4	37.6	71.8	69.8	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
1,469,065	1,548,138	79,073	5.4	1.8	25.0	49.1	56.8	29 電 気 機 械
907,703	828,846	▲ 78,857	▲ 8.7	1.0	22.2	49.0	64.3	30 情 報 通 信 機 械
5,787,625	6,178,283	390,658	6.7	7.3	51.7	82.1	91.7	31 輸 送 用 機 械
371,870	372,404	534	0.1	0.4	8.8	31.6	34.0	32 そ の 他

第17表 従業者規模別誘致企業の状況

従業者規模	事業所数					従業者		
	28年	29年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	28年	29年	増減数
合計	269	268	▲ 1	▲ 0.4	100.0	28,664	29,416	752
小計(4~29人)	73	73	-	-	27.2	1,310	1,302	▲ 8
小計(30人以上)	196	195	▲ 1	▲ 0.5	72.8	27,354	28,114	760
4~9人	10	9	▲ 1	▲ 10.0	3.4	59	54	▲ 5
10~19人	30	35	5	16.7	13.1	433	505	72
20~29人	33	29	▲ 4	▲ 12.1	10.8	818	743	▲ 75
30~49人	58	58	-	-	21.6	2,278	2,294	16
50~99人	65	60	▲ 5	▲ 7.7	22.4	4,768	4,448	▲ 320
100~199人	44	42	▲ 2	▲ 4.5	15.7	6,140	5,771	▲ 369
200~299人	12	16	4	33.3	6.0	2,901	3,793	892
300~499人	9	13	4	44.4	4.9	3,551	5,320	1,769
500人以上	8	6	▲ 2	▲ 25.0	2.2	7,716	6,488	▲ 1,228

第18表 地域別誘致企業の状況

地域名	事業所数					従業者		
	28年	29年	増減数	増減率(%)	構成比(%)	28年	29年	増減数
合計	269	268	▲ 1	▲ 0.4	100.0	28,664	29,416	752
鹿角	13	14	1	7.7	5.2	748	852	104
大館・北秋田	43	44	1	2.3	16.4	4,565	4,668	103
能代・山本	28	28	-	-	10.4	1,437	1,476	39
秋田周辺	55	55	-	-	20.5	6,339	6,717	378
本荘・由利	23	22	▲ 1	▲ 4.3	8.2	4,478	4,500	22
大曲・仙北	57	55	▲ 2	▲ 3.5	20.5	3,441	3,516	75
横手・平鹿	30	30	-	-	11.2	4,950	5,001	51
湯沢・雄勝	20	20	-	-	7.5	2,706	2,686	▲ 20

数 (人)		製 造 品 出 荷 額 等 (万円)					従業者規模	
増減率 (%)	構成比 (%)	28年	29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		
	2.6	100.0	78,653,679	84,391,277	5,737,598	7.3	100.0	合 計
▲	0.6	4.4	2,534,063	2,376,724	▲ 157,339	▲ 6.2	2.8	小計 (4~29人)
	2.8	95.6	76,119,616	82,014,553	5,894,937	7.7	97.2	小計 (30人以上)
▲	8.5	0.2	178,919	62,710	▲ 116,209	▲ 65.0	0.1	4~9人
	16.6	1.7	795,959	986,342	190,383	23.9	1.2	10~19人
▲	9.2	2.5	1,559,185	1,327,672	▲ 231,513	▲ 14.8	1.6	20~29人
	0.7	7.8	3,217,241	3,216,489	▲ 752	-	3.8	30~49人
▲	6.7	15.1	7,213,778	7,406,856	193,078	2.7	8.8	50~99人
▲	6.0	19.6	17,017,330	16,599,647	▲ 417,683	▲ 2.5	19.7	100~199人
	30.7	12.9	12,828,461	15,330,393	2,501,932	19.5	18.2	200~299人
	49.8	18.1	7,722,459	21,095,966	13,373,507	173.2	25.0	300~499人
▲	15.9	22.1	28,120,347	18,365,202	▲ 9,755,145	▲ 34.7	21.8	500人以上

数 (人)		製 造 品 出 荷 額 等 (万円)					地 域 名	
増減率 (%)	構成比 (%)	28年	29年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)		
	2.6	100.0	78,653,679	84,391,277	5,737,598	7.3	100.0	合 計
	13.9	2.9	1,332,658	1,753,836	421,178	31.6	2.1	鹿 角
	2.3	15.9	10,319,233	10,555,023	235,790	2.3	12.5	大館・北秋田
	2.7	5.0	5,918,991	6,042,237	123,246	2.1	7.2	能代・山本
	6.0	22.8	22,810,319	24,785,773	1,975,454	8.7	29.4	秋田周辺
	0.5	15.3	18,666,062	20,506,507	1,840,445	9.9	24.3	本荘・由利
	2.2	12.0	5,120,173	5,218,013	97,840	1.9	6.2	大曲・仙北
	1.0	17.0	10,365,205	11,176,639	811,434	7.8	13.2	横手・平鹿
▲	0.7	9.1	4,121,038	4,353,249	232,211	5.6	5.2	湯沢・雄勝

図6 主な産業の全県従業員数に占める誘致企業の状況

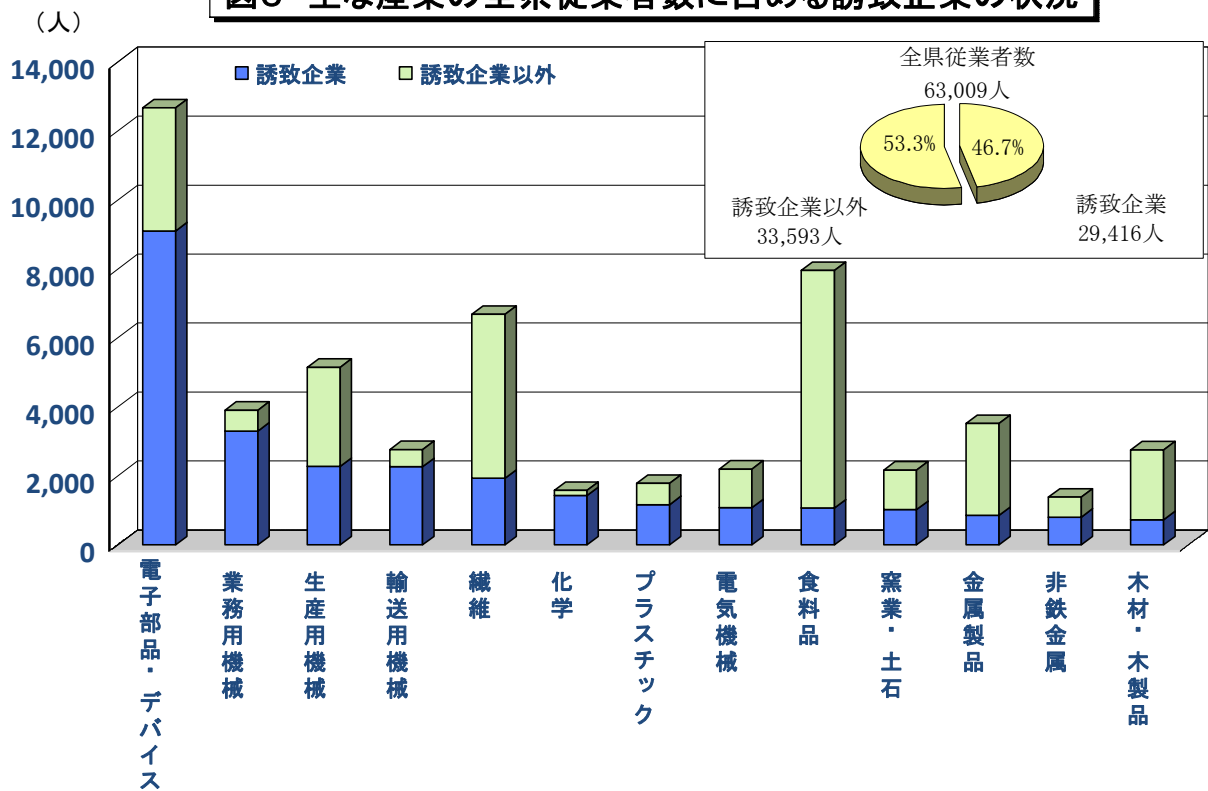


図7 主な産業の全県出荷額等に占める誘致企業の状況

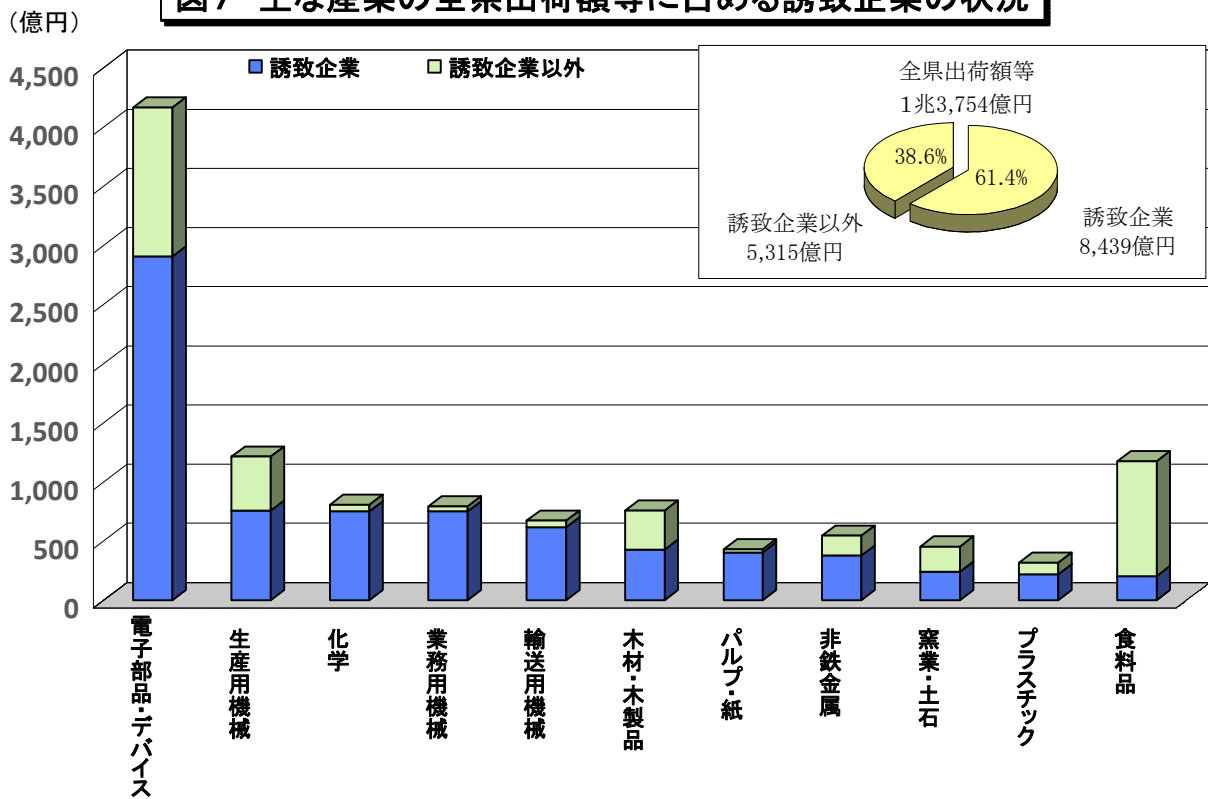


図8 主要項目の地域別の構成比

